

行政調査特別委員会 行政調査報告書

本委員会は行政調査を行ったので、日南町議会会議規則第 77 条の規定により次のとおり報告する。

令和 6 年 12 月 18 日

日南町議会 行政調査特別委員会
委員長 櫃田 洋一

日南町議会議長 山本 芳昭 様

記

1. 調査期間 令和 6 年 10 月 2 日から 10 月 4 日

2. 調査場所

- ・東京都 国会議員会館
- ・青森県 ファーストプライウッド株式会社、青森プライウッド株式会社
- ・秋田県 東成瀬村、東成瀬小学校

3. 参加人数 議員全員（9 名）

4. 調査概要

＜国会議員への要望活動＞ 10 月 2 日

(1) 要望書提出先 石破茂 赤沢亮正 湯原俊二 舞立昇治 青木一彦 藤井一博

(2) 要望事項

①過疎対策事業債の対象に公共施設の除却を加えること。

②消費者に価格形成の仕組みを理解してもらう取り組みと併せ、生産コストを転嫁した適正価格での取引が行われるよう政策として取り組むこと。

③導入段階での補助事業要件を緩和し、補助率を引き上げ、農業施設（ミニライスセンター）建設に係る補助金を創設すること。

④資材価格の高騰に対応するため、補助金の上限額を引き上げ、新規就農者が安心して営農を開始できる環境を整備すること。

(3)所感

10 月 1 日に石破総理大臣が誕生し石破内閣が始動したばかりであったため、直接要望書を渡せたのは舞立参議院議員と藤井参議院議員の 2 名であった。

対応いただいた議員からは「こうして町議会からの要望をもらえればありがたい」との言葉もいただき、国会議員へ直接要望を届けることは意見書発議より実効性が高いと確信した。来年度以降も日南町の発展のため国会議員要望を実施したい。

<ファーストプライウッド(株)、青森プライウッド(株)> 10 月 3 日

(1)調査目的

株式会社オロチは LVL 工場としては先駆的な会社であるが、国内最大級の LVL 工場を視察し町内企業との違いや現状及び将来の発展に向けた取り組みなどを調査する。

(2)会社概要

- ・ファーストプライウッド株式会社及び青森プライウッド株式会社は、年間販売戸数で日本トップクラスを誇る住宅販売メーカーである飯田グループホールディングス株式会社のグループ会社であり、年間約 4 万 6000 棟の住宅を供給する同グループに向けて、建築資材の LVL を製造している。

(3)所感

- ・原木確保について本町との違いは、青森県森連から 70%を仕入れているとのことで、安定した仕入れが可能であること。飯田グループには製品の 8 割が供給されるなど販路がしっかりしており、原木も安定供給され順調に見えるが、貯木場横には不良品の山（チップにされていた）が見受けられ、まだ技術改良の余地を感じる。
- ・両社の LVL 生産量はオロチの 7 倍以上であり、従業員 1 人あたりの生産量は 800 m³でオロチの 300 m³を考えると生産性が高い。
- ・操業から十数年が経過し、多くの製造機械が更新時期を迎えている。日南町の林業サイクル（伐採、利用、植栽、育成）において重要な役割を担うオロチの事業展開について、早急に議論する必要がある。

<東成瀬村、東成瀬小学校> 10 月 4 日

(1)調査目的

本町と同じ山間地域でありながら全国でもトップクラスの成績を収める東成瀬村の教育を調査して本町教育の更なる充実の参考とする。

また、令和 2 年の国勢調査では秋田県内で唯一人口が増加した自治体であり、移住定住施策の取り組みを調査する。

(2) 東成瀬村概要 (R6. 4. 1 現在)

- ・ 人口 2389 人 ・ 世帯数 1049 世帯 ・ 高齢化率 40%
- ・ 職員数 46 人 ・ 小学校児童数 69 人 ・ 中学校生徒数 43 人 の村である。

(3) 所感

(学校教育)

- ・ 東成瀬村では、村・学校・住民が一丸となり、学力向上だけでなく児童一人ひとりを大切にする教育を実践している。廊下、階段等には児童全員の作品が掲示され、多様性や相互理解を育む環境が整えられている。学力向上の要因として、自学ノートの活用や探求型授業の推進が挙げられる。また、9 年間の一貫した取り組みが効果を上げている。
- ・ 東成瀬村では競争を重視する一方で、複眼思考を身につけて人をつなげ、問題を解決する力をつけさせる教育をすすめていた。問題解決に向けた地域全体の取り組みが重要だと考えられる。

(移住定住)

- ・ 地方移住の若年層増加ランキングで上位に位置し、移住・定住施策の成功例として「東成瀬テックソリューションズ」が挙げられる。同社は、地域おこし協力隊員 63 人を採用し、教育・起業支援を行い、IT 関連から農業、観光開発、化粧品開発まで多分野に事業を展開。「地方創生」や「IT 技術の習得」という若者の希望に応える事業内容と、豊かな教育環境が相まって、可能性あふれる魅力的な村となっている。

請願審査報告書

令和 6 年 12 月 18 日

日南町議会議長 山本 芳昭 様

日南町議会 総務教育常任委員会
委員長 大西 保

先に、本委員会に付託された令和 6 年請願第 3 号「マイナ保険証の強制はせず、従来の保険証を残すよう国に意見書を提出してください」につき、審査の結果を報告する。

審査の経過及び結果

本委員会は、令和 6 年 12 月 12 日に委員会を開催し、慎重審議した結果、次の理由により、賛成少数をもって不採択と決定した。

理 由

マイナ保険証は機器等のトラブルがあるとの意見もあるが、現行の保険証が廃止された後も使用可能な猶予期間があり、マイナ保険証以外にもマイナンバーカードを取得していない方や健康保険証の利用登録をしていない方には、資格確認書により保険診療は可能である。

行政のデジタル化推進は重要であるため、従来の保険証を残すことは必要ないと考える。

陳情審査報告書

令和 6 年 12 月 18 日

日南町議会議長 山本 芳昭 様

日南町議会 総務教育常任委員会
委員長 大西 保

先に、本委員会に付託された令和 6 年陳情第 5 号「『持続可能な学校の実現をめざす』実効性ある学校の働き方改革、長時間労働是正を求める意見書採択の陳情について」につき、審査の結果を報告する。

審査の経過及び結果

本委員会は、令和 6 年 12 月 12 日に委員会を開催し、慎重審議した結果、次の理由により、賛成少数をもって不採択と決定した。

理 由

陳情書は意見書採択であり、意見書（案）でないため陳情 4 項目すべて同意しなければならない。審査の中で 4 項目すべて同意すべきとの少数意見と 2 項目（陳情項目 1、3）を削除すべきとの意見があったため不採択となった。

尚、日南町議会としては陳情 2 項目（2、4）を議員発議として、国に意見書を提出する。

請願審査報告書

令和 6 年 12 月 18 日

日南町議会議長 山本 芳昭 様

日南町議会 経済福祉常任委員会
委員長 櫃田 洋一

先に、本委員会に付託された令和 6 年請願第 2 号「訪問介護費の引き下げ撤回と、介護報酬引き上げの再改定を早急に行うことを求める請願書」につき、審査の結果を報告する。

審査の経過及び結果

本委員会は、令和 6 年 12 月 12 日に委員会を開催し、慎重審議した結果、次の理由により、賛成少数をもって不採択と決定した。

理 由

訪問介護報酬の引き下げは、小規模事業者の経営に影響を与えているという意見もあるが、訪問介護の基本報酬の引き下げは利益率が全介護サービスの平均を上回っているなど、他の介護サービスと整合性を取るために実施している。現時点で意見書を提出するには当たらない。

発議第 7 号

「教職員の働き方改革を推進し、子どもたちのゆたかな学びの保障」を求める
意見書提出について

上記の議案を、別紙のとおり日南町議会会議規則第 14 条第 1 項及び第 2 項の規定
により提出する。

令和 6 年 12 月 18 日

提出者	日南町議会議員	大西 保
賛成者	日南町議会議員	高橋 洋志
	同	荒木 博
	同	荒金 敏江
	同	岡本 健三
	同	岩崎 昭男
	同	櫃田 洋一
	同	近藤 仁志
	同	山本 芳昭

「教職員の働き方改革を推進し、子どもたちのゆたかな学びの保障」を求める意見書（案）

今、学校現場は、教員希望者の減少に加え、病気休職者の増加や早期退職者の増加など、深刻な教職員不足になっており、子どもたちの学びに支障をきたすことが懸念される。教職員の勤務環境の改善、とりわけ長時間労働の是正が喫緊かつ最大の課題である。

「骨太方針 2024」では、中教審「審議のまとめ」をふまえ、「2026 年度までを集中改革期間とし、働き方改革の更なる加速化、処遇改善、指導・運営体制の充実、育成支援を一体的に進める」、「2025 年通常国会に教職調整額の水準や各種手当の見直しなど給特法改正案を提出する」としている。

教職員の働き方改革の前進をはかる観点から「骨太方針」の早急な実現と、子どもたちのゆたかな学びを保障するため、以下の事項の実施を求める。

記

1. 自治体でのとりくみが確実にすすむよう、人の配置・確保も含め、推進のための必要な財源確保等を行うこと。
2. 今後、勤務実態調査を行った上で、その結果に基づき必要な措置を講ずること。

以上、地方自治法第 99 条の規定により意見書を提出する。

令和 6 年 12 月 18 日

鳥取県日南町議会議長 山本 芳昭

（提出先）

衆議院議長	額賀 福志郎 様
参議院議長	関口 昌一 様
内閣総理大臣	石破 茂 様
財務大臣	加藤 勝信 様
総務大臣	村上 誠一郎 様
文部科学大臣	あべ 俊子 様

発議第 8 号

企業・団体によるパーティー券購入を含む企業・団体献金の
全面禁止を求める意見書提出について

上記の議案を、別紙のとおり日南町議会会議規則第 14 条第 1 項及び第 2 項の規定
により提出する。

令和 6 年 12 月 18 日

提出者 日南町議会議員 岡本 健三

賛成者 日南町議会議員 荒金 敏江

企業・団体によるパーティー券購入を含む企業・団体献金の全面禁止を求める意見書(案)

一昨年、政治資金パーティーに関する収入の一部が政治資金収支報告書に記載されていなかった、いわゆる“裏金問題”が明るみとなった。さらに今年 10 月には、衆議院議員選挙で非公認とした候補者側に政党助成金 2000 万円が支給されていたことも判明した。

近年、元法相夫妻による選挙買収事件、I R 担当副大臣のカジノ汚職事件、「桜を見る会」前夜祭の買収問題など、“政治とカネ”をめぐる問題が後を絶たず、国民の間に政治に対する不信感が広がっている。

これらの問題の根本には、“裏金”の原資となった政治資金パーティー券購入を始めとする企業・団体による政治献金がある。利益の追求を目的とする企業が利益を生まないことにお金を使えば背任行為となることから、企業から政党への献金が利益供与への対価であり本質的に政治家への賄賂であるのは明白である。また、大きな資金力を持つ企業・団体が政党へ献金をして政治を歪めれば、国民の参政権を侵害し国民主権を定めた憲法の理念にも反することになる。そのような政治の腐敗を正すには、企業・団体献金の全面禁止が急務である。各種調査の結果が示すように、企業・団体献金禁止は国民多数の世論である。

よって政府及び国会が、企業・団体による政治資金パーティー券購入を含め、企業・団体献金を全面的に禁止するよう求める。

以上、地方自治法第 99 条の規定により意見書を提出する。

令和 6 年 12 月 18 日

鳥取県日南町議会議長 山本 芳昭

(提出先)

衆議院議長	額賀 福志郎 様
参議院議長	関口 昌一 様
内閣総理大臣	石破 茂 様
総務大臣	村上 誠一郎 様

発議第 9 号

核兵器禁止条約への署名と批准を求める意見書提出について

上記の議案を、別紙のとおり日南町議会会議規則第 14 条第 1 項及び第 2 項の規定により提出する。

令和 6 年 12 月 18 日

提出者 日南町議会議員 荒金 敏江

賛成者 日南町議会議員 岡本 健三

核兵器禁止条約への署名と批准を求める意見書（案）

核兵器禁止条約は 2017 年 7 月に国連の会議で 122 カ国の賛成で採択された。その後、条約の発効に必要な 50 カ国の批准を 2020 年 10 月に達成し 2021 年 1 月 22 日に発効、核兵器廃絶への新たなスタートとなった。その後も順調に批准国、署名国を増やし、現在 73 カ国が条約を批准、94 カ国が条約に署名し（2024 年 9 月 26 日現在）国連加盟国 193 カ国のおよそ半数が既に条約に参加している。

条約の採択などに貢献した国際 NGO、核兵器廃絶国際キャンペーンは「核兵器を条約によって禁止するための革新的な努力」などが評価され 2017 年にノーベル平和賞を受賞した。それから 7 年、今年のノーベル平和賞は「核兵器のない世界を達成する努力、また目撃証言を通じて核兵器が二度と使われてはならないということを身をもって示してきたこと」によって日本原水爆被害者団体協議会が受賞した。これは、ウクライナ戦争やパレスチナでの虐殺に際して、為政者たちが核兵器の使用を軽々しく口に核による脅しを公然と行っていること、それに対抗する核保有国などが核抑止論を声高に主張していることに対する、世界中の人々の懸念を形にしたものとも言える。

世界で唯一の被爆国である日本は、2 度のノーベル平和賞によって位置づけられた核兵器廃絶へのプロセスに今こそ参加し貢献すべきである。そのために、日本政府が来年開催される核兵器禁止条約の締約国会議へオブザーバー参加し、核兵器禁止条約へ一日も早く署名、批准することを強く求める。

以上、地方自治法第 99 条の規定により意見書を提出する。

令和 6 年 12 月 18 日

鳥取県日南町議会議長 山本 芳昭

（提出先）

衆議院議長	額賀 福志郎 様
参議院議長	関口 昌一 様
内閣総理大臣	石破 茂 様

議 員 派 遣 の 件

令和6年12月18日

本議会は、地方自治法第100条第13項及び日南町議会会議規則第127条の規定により、次のとおり議員を派遣するものとする。

1. 西部町村議会議長会総会、連絡会

- (1) 目 的 議会運営の円滑化・活性化
- (2) 派遣場所 米子市
- (3) 期 日 令和6年12月26日
- (4) 派遣議員 山本芳昭議長

2. 市町村議会議員セミナー

- (1) 目 的 議員の能力向上
- (2) 派遣場所 滋賀県大津市
- (3) 期 日 令和7年1月20日、21日
- (4) 派遣議員 近藤仁志副議長、岩崎昭男議員、高橋洋志議員

3. 西部町村監査委員協議会意見交換会

- (1) 目 的 議員の能力向上、議会の活性化
- (2) 派遣場所 米子市
- (3) 期 日 令和7年1月24日
- (4) 派遣議員 荒木博議員

4. 鳥取県町村議会議長会役員会

- (1) 目 的 議会運営の円滑化・活性化
- (2) 派遣場所 鳥取市
- (3) 期 日 令和7年1月29日
- (4) 派遣議員 山本芳昭議長

5. 鳥取県町村議会議長会定期総会

- (1) 目 的 議会の円滑化・活性化
- (2) 派遣場所 鳥取市
- (3) 期 日 令和7年2月19日
- (4) 派遣議員 山本芳昭議長

6. 鳥取県町村議会議長会表彰

(1) 目 的 表彰受賞

(2) 派遣場所 鳥取市

(3) 期 日 令和7年2月19日

(4) 派遣議員 山本芳昭議長、荒木博議員

委員会の閉会中の継続調査について

各委員会から所掌事務について、閉会中に継続調査を要するものと決定され、日南町議会会議規則第75条の規定により下記のとおり申し出があったので報告する。

令和6年12月18日

日南町議会議長
山本 芳昭

記

委 員 会	事 件	期 限
議会運営委員会	本会議の会期日程等議会の運営に関する事項	次期定例会が招集されるまでの間
総務教育常任委員会	総務課、地域づくり推進課、まち未来創造課、住民課、環境エネルギー課、教育委員会に属する事項及び他の常任委員会に属しない事項の調査	〃
経済福祉常任委員会	農林課、農業委員会、建設課、福祉保健課、こども若者未来課、日南病院に属する事項の調査	〃
議会広報常任委員会	議会だよりの編集及び発行に関する事項	〃
中心地域及び住宅政策調査特別委員会	中心地域及び住宅政策に関する調査	〃